

コード	名称	区分	コード	名称
190	新型コロナウイルス対策事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
14	感染症などの流行、拡大を防止、食の安全を確保する	目	19	防災費
		細目	155	危機管理対策経費
		細々目	51	新型コロナウイルス対策経費
担当部署	コード 300100 名称 総合危機管理室	担当者氏名	亀井 英樹	連絡先 22 - 9640 (内線) 2322

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、市職員、各企業・団体 ※対象件数 インフルエンザ患者
成果(どうする)	新型コロナウイルスのまん延を防止し、健康被害を最小限にとどめることにより、社会・経済機能の破綻を防ぐ。
根拠法令・要綱等	伊賀市総合計画
開始年度	平成 19 年度
終了年度	平成 年度
H22 事業内容	伊賀市新型コロナウイルス対策行動計画、伊賀市業務継続計画を策定し、防護服セットの購入、タミフル、リレンザ等の抗インフルエンザ薬を購入(備蓄)した。
社会情勢の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
防護セットの備蓄	式	式	目標 5600	実績 -	-	-
			目標 5600	実績 -	-	-
抗インフルエンザ薬の備蓄	人分	人分	目標 1180	実績 60	45	45
			目標 950	実績 60		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
防護服セットの備蓄率	防護服セットの備蓄率の向上により、発生時における市業務の継続率が向上する。	%	目標 100	実績 -	-	-	
			目標 100	実績 -	-	-	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	5,591	545	420	600
	県支出金	956			
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,635	545	420	600
事業投入人件費(B)		0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)		7,751	2,705	2,580	600

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
効率性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
改善策	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	
	昨年度の取組状況	新型コロナウイルス対策として、必要最低限の資材並びに医薬品等の確保を当堂が行った。
	【理由】	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	橋本 浩三	
事業の方向性	【方向性】	手法改善
	【理由】	新型コロナウイルスの流行の発生に備え、毎年、備蓄数を増加・更新していく。
現時点における課題、その他	新型コロナウイルスの流行が沈静化しているが、再流行の可能性はある。	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	新たに新型コロナウイルスが流行してきた場合は、健康推進課と協議する。所管については健康推進課とする。	